

平成 29 年 度

長野市（企業会計）予算説明書

目 次

平成29年度長野市産業団地事業会計予算説明書	1頁
同 水道事業会計予算説明書	25頁
同 下水道事業会計予算説明書	79頁
同 戸隠観光施設事業会計予算説明書	125頁

産業団地事業会計

平成29年度長野市産業団地事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 産業団地事業 収益			570,000	
	1 営業収益		566,048	
		1 用地売上収益	524,244	用地売却収入
		2 用地貸付収益	41,804	用地貸付収入
	2 営業外収益		3,952	
		1 受取利息	1,251	預金の利息収入
		2 雑収益	2,701	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 産業団地事業 費用			514,000	
	1 営業費用		508,929	
		1 用地売上原価	487,498	用地売却原価
		2 一般管理費	21,431	事務費
	2 営業外費用		5,071	
1 支払利息		5,071	借入金に対する利息	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			50,000	
	1 他会計借入金		50,000	
		1 他会計借入金	50,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			754,000	
	1 用地開発費		54,000	
		1 建設工事費	43,026	工事費
		2 総係費	7,817	事務費
		3 建設利息	3,157	未成土地に係る利息
	2 他会計借入金 償還金		700,000	
1 他会計借入金 償還金		700,000		

平成29年度長野市産業団地事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	56,000
用地売上原価	487,498
賞与引当金の増加額	△ 57
法定福利費引当金の増加額	28
受取利息	△ 1,251
支払利息	5,071
未収金の増加額	0
未払金の増加額	280
その他流動資産の減少額	△ 54,000
その他流動負債の増加額	△ 138,901
小計	354,668
利息の受取額	1,251
利息の支払額	△ 5,071
業務活動によるキャッシュ・フロー	350,848
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金等の払出による収入	2,820,000
定期預金等への預入による支出	△ 2,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	320,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
他会計借入金による収入	50,000
他会計借入金の返済による支出	△ 700,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 650,000
資金増加額	20,848
資金期首残高	64,298
資金期末残高	85,146

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1		4,405	2,907	7,312	1,840	9,152	
	資本勘定支弁職員					0		0	
	合 計	0	1	0	4,405	2,907	7,312	1,840	9,152
前 年 度	損益勘定支弁職員	1		4,350	2,837	7,187	1,733	8,920	
	資本勘定支弁職員					0		0	
	合 計	0	1	0	4,350	2,837	7,187	1,733	8,920
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	55	70	125	107	232
	資本勘定支弁職員		0		0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	55	70	125	107	232

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	手 務 手 当	期末手当
	本 年 度	234	139	324	88	154	1,134
	前 年 度	234	138	324	88	152	1,120
	比 較	0	1	0	0	2	14
手当の内訳	区 分	勤勉手当	寒冷地手当				
	本 年 度	745	89				
	前 年 度	692	89				
	比 較	53	0				

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	55	給与改定に伴う 増 減 分	6	給与改定の状況 前年度 給与の改定率 0.28% 給与の改定実施時期 平成28年4月1日
		昇給に伴う 増 加 分	49	平均昇給率 1.13% 昇給期別職員数 4月 1人
		その他の増減分		
手 当	70	制度改正に伴う 増 減 分	45	勤勉手当 45
		その他の増減分	25	異動等に係るもの 25

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	220,000
	平均給与月額(円)	233,530
	平均年齢(歳)	30.8
28年1月1日現在	平均給料月額(円)	208,000
	平均給与月額(円)	221,170
	平均年齢(歳)	29.8

(2) 初任給

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒 (円)	153,300	153,300
大 学 卒 (円)	188,200	188,200

(3) 級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数	構成比
29年1月1日現在	1級	1人	100.0%
	2級		
	3級		
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	9級		
	計	1人	100.0%
28年1月1日現在	1級	1人	100.0%
	2級		
	3級		
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	9級		
	計	1人	100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
標準職務	主技 主技 主技	主技 主技	主技 主技	主技 主技	主技 主技	主技 主技
区分	7級	8級	9級			
標準職務	次長 次長	部長 部長	部長 部長			

(4) 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	昇給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	昇給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.05)	(1.20)	(2.25)	有	()内は再任用職員 に係る支給率
	2.075	2.225	4.30		
前 年 度	(1.00)	(1.15)	(2.15)	有	()内は再任用職員 に係る支給率
	1.975	2.125	4.10		
一般会計の 制 度	(1.05)	(1.20)	(2.25)	有	()内は再任用職員 に係る支給率
	2.075	2.225	4.30		

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成28年度長野市産業団地事業予定損益計算書

(前年度分)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額		額
1 営業収益			
(1) 用地売上収益	604,250		
(2) 用地貸付収益	<u>37,708</u>	641,958	
2 営業費用			
(1) 用地売上原価	589,150		
(2) 一般管理費	<u>8,600</u>	<u>597,750</u>	
営業利益			44,208
3 営業外収益			
(1) 受取利息	2,267		
(2) 雑収益	<u>2,753</u>	5,020	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	2,095		
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>2,095</u>	<u>2,925</u>
經常利益			47,133
当年度純利益			47,133
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>47,133</u></u>

平成28年度長野市産業団地事業予定貸借対照表

(前年度分)

(平成29年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金		額	
資産の部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 工具器具及び備品	610			
減価償却累計額	<u>△ 579</u>	<u>31</u>		
有形固定資産合計			31	
(2) 投資				
イ 貸付特約付土地		535,154		
ロ 事業用借地権設定土地		<u>1,997,950</u>		
投資合計			<u>2,533,104</u>	
固定資産合計				2,533,135
2 産業用地資産				
(1) 完成土地			0	
(2) 未成土地			<u>597,342</u>	
産業用地資産合計				597,342
3 流動資産				
(1) 現金預金			64,298	
(2) 定期預金			1,410,000	
(3) 未収金			<u>0</u>	
流動資産合計				<u>1,474,298</u>
資産合計				<u>4,604,775</u>
負債の部				
4 流動負債				
(1) 未払金			0	
(2) 預り金			327,256	
(3) 他会計借入金				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための借入金		<u>1,670,000</u>		
他会計借入金合計			1,670,000	

(単位：千円)

科 目	金 額	
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	737	
ロ 法定福利費引当金	<u>101</u>	
引当金合計		<u>838</u>
流動負債合計		<u>1,998,094</u>
負債合計		1,998,094
資本の部		
5 資本金		1,516,200
6 剰余金		
(1) 利益剰余金		
イ 利益積立金	1,043,348	
ロ 当年度未処分利益 剰余金	<u>47,133</u>	
利益剰余金合計		<u>1,090,481</u>
剰余金合計		<u>1,090,481</u>
資本合計		<u>2,606,681</u>
負債資本合計		<u><u>4,604,775</u></u>

平成29年度長野市産業団地事業予定貸借対照表

(当年度分)

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
資産の部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 工具器具及び備品	610	
減価償却累計額	<u>△ 579</u>	<u>31</u>
有形固定資産合計		31
(2) 投資		
イ 貸付特約付土地	273,023	
ロ 事業用借地権設定土地	<u>1,997,950</u>	
投資合計		<u>2,270,973</u>
固定資産合計		2,271,004
2 産業用地資産		
(1) 完成土地		0
(2) 未成土地		<u>425,973</u>
産業用地資産合計		425,973
3 流動資産		
(1) 現金預金		85,146
(2) 定期預金		1,090,000
(3) 未収金		<u>0</u>
流動資産合計		<u>1,175,146</u>
資産合計		<u><u>3,872,123</u></u>
負債の部		
4 流動負債		
(1) 未払金		280
(2) 預り金		188,353
(3) 他会計借入金		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための借入金	<u>1,020,000</u>	
他会計借入金合計		1,020,000

(単位：千円)

科 目	金 額	
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	680	
ロ 法定福利費引当金	<u>129</u>	
引当金合計		<u>809</u>
流動負債合計		<u>1,209,442</u>
負債合計		1,209,442
資本の部		
5 資本金		1,516,200
6 剰余金		
(1) 利益剰余金		
イ 利益積立金	1,090,481	
ロ 当年度未処分利益 剰余金	<u>56,000</u>	
利益剰余金合計		<u>1,146,481</u>
剰余金合計		<u>1,146,481</u>
資本合計		<u>2,662,681</u>
負債資本合計		<u><u>3,872,123</u></u>

長野市産業団地事業会計予算事項別明細書
 収益の収入及び支出
 収 入

(款) 1 産業団地事業収益 570,000千円

(項) 1 営業収益 566,048千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 用地売上収益	524,244	894,177	△ 369,933
2 用地貸付収益	41,804	35,750	6,054

(項) 2 営業外収益 3,952千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受取利息	1,251	3,072	△ 1,821
2 雑収益	2,701	1	2,700

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
用地売却収益	524,244		
用地貸付収益	41,804		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
預金利息	1,251		
その他雑収益	2,701		

支 出

(款) 1 産業団地事業費用

514,000千円

(項) 1 営業費用

508,929千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 用地売上原価	487,498	1,009,894	△ 522,396
2 一般管理費	21,431	21,107	324

(項) 2 営業外費用

5,071千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 支払利息	5,071	5,999	△ 928

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
用地売却原価	487,498		
給料	4,405	事務費	12,279
手当	2,785	事務費	12,279
賃金	1,920	職員人件費	9,152
法定福利費	1,961	職員人件費 1人分	9,152
備用品費	80		
旅費	377		
燃料費	78		
食糧費	40		
印刷製本費	154		
土地維持管理費	6,914		
保険料	20		
賃借料	1,266		
通信運搬費	122		
手数料	500		
賞与引当金繰入額	680		
法定福利費引当金繰入額	129		

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
借入金利息	5,071		

資本的収入及び支出

収 入

(款) 1 資本的収入

50,000千円

(項) 1 他会計借入金

50,000千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 他会計借入金	50,000	180,000	△ 130,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
他会計借入金	50,000	

支 出

(款) 1 資本の支出

754,000千円

(項) 1 用地開発費

54,000千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 建設工事費	43,026	43,026	0
2 総係費	7,817	6,486	1,331
3 建設利息	3,157	6,488	△ 3,331
○ (用地費)	-	130,000	△ 130,000

(項) 2 他会計借入金償還金

700,000千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 他会計借入金償還金	700,000	1,010,000	△ 310,000

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
工事請負費	41,026		
工事負担金	2,000		
備用品費	284	事務費	7,817
賃借料	454	事務費	7,817
委託料	6,723		
負担金	356		
建設利息	3,157		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
他会計借入金 償還金	700,000		

注記

第1 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

完成土地及び未成土地 個別法による低価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

工具器具及び備品 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職給与の支出については、全て一般会計で負担しているため、退職給付引当金は、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

第2 リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額(税込)

1年以内 263,088円

1年超 394,632円

第3 その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金737千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成29年度において、共済費を支出するため、法定福利費引当金101千円を取り崩す。

水道事業会計

平成29年度長野市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			7,174,500	
	1 営業収益		6,127,837	
		1 給水収益	6,099,021	水道料金
		2 その他営業収益	28,816	竣工検査手数料、工事負担金等
	2 営業外収益		990,462	
		1 受取利息及び配当金	7,676	預金利息
		2 他会計負担金	382,544	一般会計からの負担金
		3 加入金	59,334	給水装置設置等による加入金
		4 長期前受金戻入	533,965	長期前受金の戻入
		5 雑収益	6,943	量水器庫入評価益、土地賃貸料等
	3 特別利益		56,201	
		1 固定資産売却益	1	土地売却益
		2 その他特別利益	56,200	浅川ダム建設負担金返還金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			6,422,400	
	1 営業費用		5,649,070	
		1 原水費	232,800	取水及び導水施設の維持管理に要する費用
		2 浄水費	921,467	浄水施設の維持管理に要する費用
		3 配水及び給水費	933,903	配水及び給水施設の維持管理に要する費用
		4 量水器管理費	127,089	量水器の維持管理に要する費用
		5 業務費	194,767	検針、料金の調定及び徴収等に要する費用
		6 総係費	280,447	事業経営全般に要する費用
		7 減価償却費	2,883,858	固定資産の減価償却費
		8 資産減耗費	74,739	固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
	2 営業外費用		718,766	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	580,499	企業債及び一時借入金の利息
		2 消費税及び地方消費税	126,386	消費税及び地方消費税に係る納付税額
		3 雑支出	11,881	水道料金過年度分減額調定還付金等
	3 特別損失		54,564	
		1 その他特別損失	54,564	浅川ダム建設負担金に係る建設仮勘定の除却費

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			2,736,500	
	1 企業債		2,115,200	
		1 企業債	2,115,200	水道事業債
	2 国庫補助金		5,888	
		1 国庫補助金	5,888	生活基盤施設耐震化等交付金
	3 工事負担金		124,755	
		1 工事負担金	124,755	建設改良負担金及び消火栓設置工事負担金等
	4 受託建設収入		500	
		1 受託建設収入	500	設計審査検査費
	5 出資金		490,156	
		1 他会計出資金	490,156	一般会計からの出資金
	6 固定資産売却 代金		1	
		1 固定資産売却 代金	1	土地売却代金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			6,474,700	
	1 建設改良費		4,664,806	
		1 事務費	302,006	建設改良に要する事務費
		2 資産購入費	77,899	量水器及び機械器具購入に要する支出
		3 原水施設費	101,673	原水施設の改良に要する支出
		4 浄水施設費	874,938	浄水施設の改良に要する支出
		5 配水施設費	3,308,290	配水施設の改良に要する支出
	2 企業債償還金		1,753,694	
		1 企業債償還金	1,753,694	水道事業債及び簡易水道事業債の元金償還金
	3 出資金返還金		56,200	
		1 他会計出資金返還金	56,200	一般会計出資金の返還金

平成29年度長野市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	555,470
減価償却費	2,883,858
退職給付引当金の増加額	44,150
賞与引当金の増加額	3,760
法定福利費引当金の増加額	4,903
貸倒引当金の減少額	△ 1,467
長期前受金戻入額	△ 533,965
受取利息及び配当金	△ 7,676
支払利息	580,499
固定資産売却益	△ 1
固定資産除却損	128,998
未収金の減少額	42,648
たな卸資産の増加額	△ 3,815
小計	3,697,362
利息及び配当金の受取額	7,676
利息の支払額	△ 580,499
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,124,539
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,511,420
有形固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	5,888
工事負担金による収入	124,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,381,281
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,115,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,753,694
出資金による収入	490,156
出資金の返還による支出	△ 56,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	795,462
資金減少額	△ 461,280
資金期首残高	10,466,626
資金期末残高	10,005,346

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	21	82	420	356,864	302,762	660,046	137,210	797,256
	資本勘定支弁職員		30		121,785	85,692	207,477	46,379	253,856
	合 計	21	112	420	478,649	388,454	867,523	183,589	1,051,112
前 年 度	損益勘定支弁職員	21	85	1,120	364,567	258,181	623,868	139,135	763,003
	資本勘定支弁職員		27		114,230	79,209	193,439	43,211	236,650
	合 計	21	112	1,120	478,797	337,390	817,307	182,346	999,653
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 3	△ 700	△ 7,703	44,581	36,178	△ 1,925	34,253
	資本勘定支弁職員		3		7,555	6,483	14,038	3,168	17,206
	合 計	0	0	△ 700	△ 148	51,064	50,216	1,243	51,459

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本 年 度	17,748	14,757	6,384	9,212	1,420	57,231
	前 年 度	19,870	14,802	5,363	11,547	1,269	57,718
	比 較	△ 2,122	△ 45	1,021	△ 2,335	151	△ 487
	区 分	夜間勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職給付費
	本 年 度	390	10,832	119,177	72,613	8,417	70,273
	前 年 度	391	10,349	119,260	67,631	8,591	20,599
	比 較	△ 1	483	△ 83	4,982	△ 174	49,674

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 148	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	2,271	給与改定の状況 前年度 給与の改定率 0.28% 給与の改定実施時期 平成28年4月1日
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	5,410	平均昇給率 1.07% 昇給期別職員数 4月 112人
		そ の 他 の 増 減 分	△ 7,829	異動等に係るもの △ 7,829
手 当	51,064	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	4,223	勤勉手当に係るもの 4,223
		そ の 他 の 増 減 分	46,841	異動等に係るもの △ 2,833 退職給付費 49,674

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般事務・ 技術職員	技能職員
29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	319,968	330,344
	平均給与月額 (円)	400,417	426,758
	平均年齢 (歳)	41.5	46.5
28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	318,869	329,825
	平均給与月額 (円)	404,558	404,262
	平均年齢 (歳)	42.1	45.3

(2) 初任給

区 分	一般事務・ 技術職員	技能職員	一般会計の制度	
			行政職	技労職
高 校 卒 (円)	153,300	153,300	153,300	153,300
大 学 卒 (円)	188,200		188,200	

(4) 昇給

区 分		合 計	一般事務・ 技術職員	技能職員	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	112	80	32	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	111	80	31	
	昇 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	10	9	1
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	101	71	30
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	99.1	100.0	96.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	112	79	33	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	111	78	33	
	昇 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	12	12	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	99	66	33
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	99.1	98.7	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	一般事務・ 技術職員	技能職員
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.08	0.20
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (29年1月1日現在)	80.77	100.00
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	317	656
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	施設維持管理手当、 特別招集手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.25)	有	()内は再任用職員 に係る支給率
	2.075	2.225	4.30		
前 年 度	(1.000)	(1.150)	(2.15)	有	()内は再任用職員 に係る支給率
	1.975	2.125	4.10		
一般会計の 制 度	(1.050)	(1.200)	(2.25)	有	()内は再任用職員 に係る支給率
	2.075	2.225	4.30		

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	制度なし	早期退職者(50歳以上の 者)定年前1年につき2%加 算
一般会計 の 制 度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
犀川・夏目ヶ原浄水場等運転管理業務委託事業費	960,000		
犀川浄水場中央監視設備更新事業費	358,000		
犀川浄水場取水ポンプ設備更新事業費	200,000		
湯谷Y-1ブロック内老朽管解消事業費	167,200		
料金徴収事務委託事業費	641,000	平成27年度から 平成28年度まで	266,370
犀川浄水場取水施設築造事業費	421,000		

(単位：千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
平成30年度から 平成34年度まで	960,000	0	0	960,000
平成30年度	358,000	0	0	358,000
平成30年度	200,000	0	0	200,000
平成30年度	167,200	0	158,800	8,400
平成29年度から 平成31年度まで	374,630	0	0	374,630
平成29年度から 平成30年度まで	421,000	0	399,700	21,300

平成28年度長野市水道事業予定損益計算書

(前年度分)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金		額
1 営業収益			
(1) 給水収益	5,791,545		
(2) その他営業収益	<u>34,413</u>	5,825,958	
2 営業費用			
(1) 原水費	211,667		
(2) 浄水費	812,366		
(3) 配水及び給水費	829,108		
(4) 量水器管理費	125,479		
(5) 業務費	170,860		
(6) 総係費	191,291		
(7) 減価償却費	2,822,329		
(8) 資産減耗費	<u>144,150</u>	<u>5,307,250</u>	
営業利益			518,708
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	14,500		
(2) 他会計負担金	593,364		
(3) 加入金	59,723		
(4) 長期前受金戻入	545,402		
(5) 雑収益	<u>11,904</u>	1,224,893	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	576,588		
(2) 雑支出	<u>9,231</u>	<u>585,819</u>	<u>639,074</u>
經常利益			1,157,782
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>56,200</u>	56,200	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>54,563</u>	<u>54,563</u>	<u>1,637</u>
当年度純利益			1,159,419
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,227,402</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,386,821</u></u>

平成28年度長野市水道事業予定貸借対照表

(前年度分)

(平成29年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
資産の部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		2,300,779
ロ 立木		1,841
ハ 建物	2,086,635	
減価償却累計額	<u>△ 832,465</u>	1,254,170
ニ 構築物	94,095,559	
減価償却累計額	<u>△ 40,408,447</u>	53,687,112
ホ 機械及び装置	15,683,047	
減価償却累計額	<u>△ 9,249,127</u>	6,433,920
ヘ 車両運搬具	98,924	
減価償却累計額	<u>△ 64,025</u>	34,899
ト 工具器具及び備品	278,985	
減価償却累計額	<u>△ 242,262</u>	36,723
チ 建設仮勘定		<u>1,249,076</u>
有形固定資産合計		64,998,520
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権		<u>1,404,588</u>
無形固定資産合計		<u>1,404,588</u>
固定資産合計		66,403,108
2 流動資産		
(1) 現金預金		10,466,626
(2) 未収金		595,710
貸倒引当金	<u>△ 5,298</u>	590,412
(3) 貯蔵品		<u>12,891</u>
流動資産合計		<u>11,069,929</u>
資産合計		<u><u>77,473,037</u></u>
負債の部		
3 固定負債		

(単位：千円)

科 目	金 額	額	
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>29,842,397</u>		
企業債合計		29,842,397	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	626,125		
ロ 修繕引当金	<u>1,388,005</u>		
引当金合計		<u>2,014,130</u>	
固定負債合計			31,856,527
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,753,694</u>		
企業債合計		1,753,694	
(2) 未払金		1,195,577	
(3) 預り金		11,354	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	57,798		
ロ 法定福利費引当金	<u>10,506</u>		
引当金合計		<u>68,304</u>	
流動負債合計			3,028,929
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	2,080,100		
収益化累計額	<u>△ 1,028,337</u>	1,051,763	
ロ 建設改良補助金	4,250,607		
収益化累計額	<u>△ 1,836,900</u>	2,413,707	
ハ 工事負担金	16,476,164		
収益化累計額	<u>△ 7,746,397</u>	8,729,767	
ニ 他会計負担金	5,188		
収益化累計額	<u>△ 4,237</u>	951	
ホ その他資本剰余金	536		
収益化累計額	<u>△ 385</u>	151	

(単位：千円)

科 目	金 額	
へ 建設仮勘定		<u>96,242</u>
繰延収益合計		<u>12,292,581</u>
負債合計		<u><u>47,178,037</u></u>
資本の部		
6 資本金		
(1) 自己資本金		<u>26,759,439</u>
資本金合計		26,759,439
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	7,363	
ロ 建設改良補助金	<u>56,377</u>	
資本剰余金合計		63,740
(2) 利益剰余金		
イ 建設改良積立金	1,085,000	
ロ 当年度未処分利益	<u>2,386,821</u>	
剰余金		
利益剰余金合計		<u>3,471,821</u>
剰余金合計		<u>3,535,561</u>
資本合計		<u>30,295,000</u>
負債資本合計		<u><u>77,473,037</u></u>

平成29年度長野市水道事業予定貸借対照表

(当年度分)

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
資産の部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		2,300,778
ロ 立木		1,841
ハ 建物	2,111,147	
減価償却累計額	<u>△ 869,344</u>	1,241,803
ニ 構築物	96,618,604	
減価償却累計額	<u>△ 42,171,741</u>	54,446,863
ホ 機械及び装置	16,300,555	
減価償却累計額	<u>△ 9,854,573</u>	6,445,982
ヘ 車両運搬具	134,871	
減価償却累計額	<u>△ 71,404</u>	63,467
ト 工具器具及び備品	310,182	
減価償却累計額	<u>△ 248,744</u>	61,438
チ 建設仮勘定		<u>1,847,531</u>
有形固定資産合計		66,409,703
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権		<u>1,338,726</u>
無形固定資産合計		<u>1,338,726</u>
固定資産合計		67,748,429
2 流動資産		
(1) 現金預金		10,005,346
(2) 未収金		553,062
貸倒引当金	<u>△ 3,831</u>	549,231
(3) 貯蔵品		<u>16,706</u>
流動資産合計		<u>10,571,283</u>
資産合計		<u><u>78,319,712</u></u>
負債の部		
3 固定負債		

(単位：千円)

科 目	金 額	額	
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>30,197,115</u>		
企業債合計		30,197,115	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	670,275		
ロ 修繕引当金	<u>1,388,005</u>		
引当金合計		<u>2,058,280</u>	
固定負債合計			32,255,395
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,760,482</u>		
企業債合計		1,760,482	
(2) 未払金		1,025,176	
(3) 預り金		11,354	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	63,929		
ロ 法定福利費引当金	<u>17,338</u>		
引当金合計		<u>81,267</u>	
流動負債合計			2,878,279
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	2,092,961		
収益化累計額	<u>△ 1,076,402</u>	1,016,559	
ロ 建設改良補助金	4,253,593		
収益化累計額	<u>△ 1,947,122</u>	2,306,471	
ハ 工事負担金	16,545,922		
収益化累計額	<u>△ 8,026,859</u>	8,519,063	
ニ 他会計負担金	4,614		
収益化累計額	<u>△ 3,846</u>	768	
ホ その他資本剰余金	532		
収益化累計額	<u>△ 391</u>	141	

(単位：千円)

科 目	金 額	
へ 建設仮勘定		58,610
繰延収益合計		11,901,612
負債合計		<u>47,035,286</u>
資本の部		
6 資本金		
(1) 自己資本金		<u>28,420,797</u>
資本金合計		28,420,797
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	7,363	
ロ 建設改良補助金	<u>56,377</u>	
資本剰余金合計		63,740
(2) 利益剰余金		
イ 建設改良積立金	1,179,000	
ロ 当年度未処分利益	<u>1,620,889</u>	
剰余金		
利益剰余金合計		<u>2,799,889</u>
剰余金合計		<u>2,863,629</u>
資本合計		<u>31,284,426</u>
負債資本合計		<u>78,319,712</u>

長野市水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収入

(款) 1 水道事業収益

7,174,500千円

(項) 1 営業収益

6,127,837千円

目	本年度	前年度	比較
1 給水収益	6,099,021	5,808,872	290,149
2 その他営業収益	28,816	37,734	△ 8,918

(項) 2 営業外収益

990,462千円

目	本年度	前年度	比較
1 受取利息及び配当金	7,676	15,898	△ 8,222
2 他会計負担金	382,544	9,166	373,378
3 加入金	59,334	60,183	△ 849
4 長期前受金戻入	533,965	456,777	77,188
5 雑収益	6,943	5,075	1,868

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
水道料金	6,099,021	長野・松代・若穂・豊野地区	5,871,580
		戸隠地区	62,486
		鬼無里地区	26,958
		大岡地区	25,933
		信州新町地区	76,124
		中条地区	35,940
手数料	18,637	竣工検査手数料ほか	
工事負担金	9,263	消火栓維持補修負担金ほか	
雑収益	916	給水装置・排水設備工事指針販売代金ほか	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
預金利息	7,676	預金利息	
一般会計負担金	382,544	高料金対策に要する経費負担金ほか	
加入金	59,334	給水装置設置等による加入金	
長期前受金戻入	533,965	長期前受金戻入	
賃貸料	1,092	土地賃貸料	
不用品売却収益	1	不用品売却収益	
その他雑収益	5,850	量水器庫入評価益ほか	

(項) 3 特別利益

56,201千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 固定資産売却益	1	1	0
2 その他特別利益	56,200	56,200	0

(款) ○ (簡易水道事業収益)

(項) ○ (営業収益)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
○ (給水収益)	—	230,242	△ 230,242
○ (その他営業収益)	—	102	△ 102

(項) ○ (営業外収益)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
○ (他会計負担金)	—	593,987	△ 593,987
○ (加入金)	—	222	△ 222
○ (長期前受金戻入)	—	96,409	△ 96,409
○ (雑収益)	—	31	△ 31

(項) ○ (特別利益)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
○ (固定資産売却益)	—	1	△ 1

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
土地売却益	1	土地売却益	
負担金返還金	56,200	浅川ダム建設負担金返還金	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		

支 出

(款) 1 水道事業費用

6,422,400千円

(項) 1 営業費用

5,649,070千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 原水費	232,800	213,568	19,232
2 浄水費	921,467	778,504	142,963

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
給料	13,533	原水施設維持管理	205,912
手当等	6,284	戸隠水系	5,368
賞与引当金繰入額	1,811	野尻水系	7,170
法定福利費	4,657	裾花水系	21,254
法定福利費引当金繰入額	492	犀川水系	69,515
備用品費	50	川合新田水系	67,757
燃料費	398	松代・若穂水系	7,220
光熱水費	1,196	豊野水系	6,696
通信運搬費	972	戸隠地区	1,942
委託料	14,729	鬼無里地区	616
賃借料	24,677	大岡地区	2,402
修繕費	10,079	信州新町地区	13,793
工事請負費	7,499	中条地区	2,179
動力費	82,977	資産管理	111
薬品費	3,947	資産管理	111
材料費	465	職員人件費	26,777
負担金	58,879	職員人件費 3人分	26,777
食糧費	5		
補助交付金	150		
給料	98,076	浄水施設維持管理	696,967
手当等	48,025	犀川浄水場	403,479
賞与引当金繰入額	13,166	夏目ヶ原浄水場	127,334
賃金	6,515	往生地浄水場	11,970
法定福利費	34,719	飯綱浄水場	14,502
法定福利費引当金繰入額	3,574	松代・若穂地区浄水場	41,716
旅費	329	豊野地区浄水場	13,906
報償費	38	戸隠地区浄水場	29,609
		鬼無里地区浄水場	2,992
		大岡地区浄水場	2,955

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 配水及び給水費	933,903	862,319	71,584

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
被服費	487	信州新町地区浄水場	28,994
備用品費	11,133	中条地区浄水場	16,912
燃料費	7,448	その他維持管理	2,598
光熱水費	3,136	水質管理	20,338
印刷製本費	350	水質管理	20,338
通信運搬費	2,022	資産管理	87
委託料	347,454	資産管理	87
手数料	211	職員人件費	204,075
賃借料	1,329	職員人件費 24人分	204,075
修繕費	93,751		
工事請負費	500		
動力費	204,425		
薬品費	42,606		
材料費	1,664		
負担金	172		
食糧費	10		
会費負担金	60		
保険料	194		
公課費	73		
給料	177,096	送配水施設維持管理	551,700
手当等	90,737	長野地区	276,552
賞与引当金繰入額	23,407	飯綱地区	24,762
賃金	12,000	西部地区	28,252
法定福利費	62,530	松代・若穂地区	38,763
法定福利費引当金繰入額	6,355	豊野地区	4,049
被服費	940	松ヶ丘配水池・ポンプ場	3,617
備用品費	4,358	若松町ポンプ場	20,686
燃料費	4,082	上野配水池	1,332
光熱水費	11,163	蚊里田配水池	6,654
印刷製本費	550	犀川浄水場	828
		戸隠地区	28,368
		鬼無里地区	31,631

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 量水器管理費	127,089	121,516	5,573
5 業務費	194,767	183,387	11,380

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
通信運搬費	12,832	大岡地区	13,784
委託料	264,376	信州新町地区	42,156
手数料	105	中条地区	21,527
賃借料	2,829	その他維持管理	8,739
修繕費	78,867	給水装置	2,192
工事請負費	83,060	給水装置	2,192
動力費	87,741	消火栓維持	6,412
薬品費	1,342	消火栓維持	6,412
材料費	8,630	資産管理	1,474
負担金	260	資産管理	1,474
食糧費	10	職員人件費	372,125
保険料	364	職員人件費 41人分	372,125
公課費	269		
給料	5,240	量水器維持管理	117,131
手当等	1,925	メーター取替	116,821
賞与引当金繰入額	746	メーターボックス取替ほか	310
法定福利費	1,844	職員人件費	9,958
法定福利費引当金繰入額	203	職員人件費 1人分	9,958
備用品費	10		
委託料	324		
修繕費	50,498		
工事請負費	65,999		
材料費	300		
給料	10,197	水道料金徴収等事務	172,809
手当等	6,550	水道料金徴収等事務	172,809
賞与引当金繰入額	1,346	職員人件費	21,958
法定福利費	3,499	職員人件費 3人分	21,958
法定福利費引当金繰入額	366		

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
6 総係費	280,447	233,931	46,516

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
備消品費	190		
燃料費	12		
印刷製本費	724		
通信運搬費	26		
広告料	400		
委託料	166,947		
手数料	4,434		
修繕費	70		
会費負担金	6		
給料	52,722	人事管理	12,483
手当等	41,114	人事管理	12,483
賞与引当金繰入額	7,098	事務管理	41,389
		事務管理	41,389
貸金	7,020	資産管理	9,839
法定福利費	20,779	資産管理	9,839
法定福利費引当金繰入額	1,928	財務会計事務	5,639
		財務会計事務	5,639
報酬	420	貸倒引当金繰入額	9,743
退職給付費	70,273	貸倒引当金繰入額	9,743
旅費	1,063	職員人件費	201,354
被服費	121	職員人件費 11人分	201,354
備消品費	2,549		
燃料費	37		
光熱水費	198		
印刷製本費	2,547		
通信運搬費	767		
委託料	21,310		
手数料	131		
貸借料	2,615		
修繕費	80		
負担金	22,307		
交際費	50		

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
7 減価償却費	2,883,858	2,391,420	492,438
8 資産減耗費	74,739	156,569	△ 81,830

(項) 2 営業外費用

718,766千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 支払利息及び企業債取扱諸費	580,499	506,934	73,565
2 消費税及び地方消費税	126,386	108,603	17,783
3 雑支出	11,881	10,198	1,683

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
研修費	7,563	
食糧費	246	
福利厚生費	2,870	
会費負担金	866	
保険料	4,022	
公課費	8	
貸倒引当金繰入額	9,743	
有形固定資産減価償却費	2,817,996	減価償却費
無形固定資産減価償却費	65,862	
固定資産除却費	74,434	固定資産除却費
たな卸資産減耗費	305	たな卸資産減耗費

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債利息	578,832	企業債利息
一時借入金利息	1,667	一時借入金利息
消費税及び地方消費税	126,386	消費税及び地方消費税
その他雑支出	11,881	水道料金過年度分減額調定還付金ほか

(項) 3 特別損失

54,564千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 その他特別損失	54,564	54,564	0

(款) ○ (簡易水道事業費用)

(項) ○ (営業費用)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
○ (原水費)	—	23,097	△ 23,097
○ (浄水費)	—	106,023	△ 106,023
○ (配水及び給水費)	—	200,007	△ 200,007
○ (量水器管理費)	—	11,784	△ 11,784
○ (業務費)	—	8,846	△ 8,846
○ (総係費)	—	7,338	△ 7,338
○ (減価償却費)	—	465,677	△ 465,677
○ (資産減耗費)	—	50,145	△ 50,145

(項) ○ (営業外費用)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
○ (支払利息及び企業債取扱諸費)	—	117,991	△ 117,991
○ (雑支出)	—	1,279	△ 1,279

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
固定資産除却費	54,564	浅川ダム建設負担金に係る建設仮勘定除却費

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

資本的収入及び支出

収入

(款) 1 資本的収入 2,736,500千円

(項) 1 企業債 2,115,200千円

目	本年度	前年度	比較
1 企業債	2,115,200	1,761,100	354,100

(項) 2 国庫補助金 5,888千円

目	本年度	前年度	比較
1 国庫補助金	5,888	64,786	△ 58,898

(項) 3 工事負担金 124,755千円

目	本年度	前年度	比較
1 工事負担金	124,755	199,052	△ 74,297

(項) 4 受託建設収入 500千円

目	本年度	前年度	比較
1 受託建設収入	500	500	0

(項) 5 出資金 490,156千円

目	本年度	前年度	比較
1 他会計出資金	490,156	340,375	149,781

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
水道事業債	2,115,200	水道事業債

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
交付金	5,888	生活基盤施設耐震化等交付金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
工事負担金	124,755	下水道工事等による移設補償ほか

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
受託建設収入	500	設計審査検査費

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
一般会計出資金	490,156	安全対策事業に係る出資金ほか

(項) 6 固定資産売却代金

1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 固定資産売却代金	1	1	0

(款) ○ (簡易水道事業資本的收入)

(項) ○ (企業債)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
○ (企業債)	—	683,700	△ 683,700

(項) ○ (国庫補助金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
○ (国庫補助金)	—	60,353	△ 60,353

(項) ○ (工事負担金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
○ (工事負担金)	—	360	△ 360

(項) ○ (出資金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
○ (他会計出資金)	—	153,572	△ 153,572

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
土地売却代金	1	土地売却代金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(項) ○ (固定資産売却代金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
○ (固定資産売却代金)	—	1	△ 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

支 出

(款) 1 資本的支出

6,474,700千円

(項) 1 建設改良費

4,664,806千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事務費	302,006	237,930	64,076
2 資産購入費	77,899	13,082	64,817
3 原水施設費	101,673	168,200	△ 66,527
4 浄水施設費	874,938	632,489	242,449
5 配水施設費	3,308,290	2,890,577	417,713

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説	明
給料	121,785	施設建設改良事務	46,890
手当等	85,692	施設建設改良事務	46,890
法定福利費	46,379	資産管理	1,260
旅費	31	資産管理	1,260
被服費	491	職員人件費	253,856
備用品費	852	職員人件費 30人分	253,856
燃料費	589		
印刷製本費	9		
委託料	41,474		
手数料	1,144		
賃借料	1,763		
修繕費	560		
負担金	1,057		
食糧費	5		
保険料	141		
公課費	34		
量水器購入費	4,198	量水器購入	4,198
機械器具費	73,701	新設分購入	4,198
		機械器具購入	73,701
		車両購入	40,379
		その他機械器具購入	33,322
委託料	29,733	施設建設改良	101,673
工事請負費	71,940	原水施設改良	101,673
委託料	23,750	施設建設改良	874,938
工事請負費	851,188	犀川浄水場整備	358,000
		夏目ヶ原浄水場整備	248,120
		松代・若穂地区浄水場整備	217,884
		その他浄水施設整備	50,934
委託料	122,298	送配水管布設替等	2,860,796
路面復旧費	31,400	老朽管解消	2,135,113
工事請負費	3,072,107	漏水赤水対策関連	58,820

(款) 1 資本の支出 (項) 1 建設改良費

目	本 年 度	前 年 度	比 較

(項) 2 企業債償還金

1,753,694千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 企業債償還金	1,753,694	1,448,197	305,497

(項) 3 出資金返還金

56,200千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 他会計出資金返還金	56,200	56,200	0

(款) ○ (簡易水道事業資本の支出)

(項) ○ (建設改良費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
○ (事務費)	—	49,733	△ 49,733
○ (資産購入費)	—	14,671	△ 14,671
○ (原水施設費)	—	124,382	△ 124,382
○ (浄水施設費)	—	67,994	△ 67,994

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
補償金	60,000	公共下水道関連	78,370
用地費	22,485	区画整理事業関連	37,580
		その他事業関連	500,680
		その他送配水管布設替等	50,233
		送配給水施設整備	447,494
		送配給水施設整備	447,494

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
元金償還金	1,753,694	元金償還金	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
一般会計出資金 返還金	56,200	浅川ダム出資金返還金	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		

(款) ○ (簡易水道事業資本の支出)

(項) ○ (建設改良費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
○ (配水施設費)	—	698,481	△ 698,481

(項) ○ (企業債償還金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
○ (企業債償還金)	—	304,564	△ 304,564

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		

注記

第1 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 40年

機械及び装置 15～20年

車両運搬具 4年

工具器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 55年

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 退職給付引当金

市長部局等の在職期間より上下水道局の在職期間が長い職員で、かつ、退職時に上下水道局に勤務している職員の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 平成28年度予定(平成29年3月31日)

平成28年度長野市水道事業予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 3,315,362千円である。

(2) 平成29年度予定(平成30年3月31日)

平成29年度長野市水道事業予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 3,234,027千円である。

第3 セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

長野市水道事業会計における報告セグメントは、次のとおりとする。

- (1) 平成28年度においては、水道事業及び簡易水道事業を実施していることから、その2事業を報告セグメントの区分とする。
- (2) 平成29年度においては、簡易水道事業を水道事業に統合して実施することから、報告セグメントの区分は設けないものとする。

2 報告セグメントごとの営業収益等

(1) 平成28年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (単位：千円)

区 分	水道事業	簡易水道事業	合 計
営業収益	5,608,545	217,413	5,825,958
営業費用	4,538,191	769,059	5,307,250
営業損益	1,070,354	△ 551,646	518,708
経常損益	1,138,372	19,410	1,157,782
セグメント資産	66,881,377	10,591,660	77,473,037
セグメント負債	39,033,824	8,144,213	47,178,037
その他の項目			
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,401,341	881,741	4,283,082

第4 リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(1) 平成28年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1年内 910千円

1年超 454千円

計 1,364千円

(2) 平成29年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1年内 454千円

計 454千円

第5 その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

ア 平成28年度予定

平成28年度において、期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金57,418千円を取り崩す。

イ 平成29年度予定

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金57,798千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

ア 平成28年度予定

平成28年度において、共済費を支出するため、法定福利費引当金 10,108千円を取り崩す。

イ 平成29年度予定

平成29年度において、共済費を支出するため、法定福利費引当金10,506千円を取り崩す。

(3) 退職給付引当金の取崩し

ア 平成28年度予定

平成28年度において、退職手当を支出するため、退職給付引当金22,288千円を取り崩す。

イ 平成29年度予定

平成29年度において、退職手当を支出するため、退職給付引当金26,123千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

ア 平成28年度予定

平成28年度において、不納欠損処理のため、貸倒引当金16,122千円を取り崩す。

イ 平成29年度予定

平成29年度において、不納欠損処理のため、貸倒引当金11,211千円を取り崩す。

下水道事業会計

平成29年度長野市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収 益			14,608,600	
	1 営業収益		7,680,052	
		1 下水道使用料	7,657,732	下水道使用料
		2 その他営業収 益	22,320	竣工検査手数料等
	2 営業外収益		6,928,547	
		1 受取利息及び 配当金	4,184	預金利息
		2 国庫補助金	1,250	社会資本整備総合交付金
		3 他会計負担金	3,628,266	一般会計からの負担金
		4 長期前受金戻 入	3,194,292	長期前受金の戻入
		5 雑収益	100,555	流域下水道維持管理費負担金 過年度還付金等
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却 益	1	土地売却益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			12,730,000	
	1 営業費用		10,313,943	
		1 排水設備費	103,451	水洗化普及促進対策に要する費用
		2 管渠費	437,250	下水道管維持管理に要する費用
		3 処理場費	1,220,735	終末処理場の維持管理に要する費用
		4 ポンプ場費	38,282	ポンプ場の維持管理に要する費用
		5 浄化槽費	56,180	戸別浄化槽の維持管理に要する費用
		6 業務費	1,687,309	使用料の調定及び徴収等に要する費用
		7 総係費	215,333	事業経営全般に要する費用
		8 減価償却費	6,536,026	固定資産の減価償却費
		9 資産減耗費	19,377	固定資産の除却費
	2 営業外費用		2,416,057	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,099,949	企業債及び一時借入金の利息
		2 消費税及び地方消費税	303,214	消費税及び地方消費税に係る納付税額
		3 雑支出	12,894	下水道使用料過年度分減額調定還付金等

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			3,935,000	
	1 企業債		1,899,700	
		1 企業債	1,899,700	下水道事業債
	2 国庫補助金		777,600	
		1 国庫補助金	777,600	社会資本整備総合交付金、農山漁村地域整備交付金及び循環型社会形成推進交付金
	3 工事負担金		89,583	
		1 工事負担金	89,583	建設改良負担金
	4 受益者負担金		125,882	
		1 受益者負担金	125,882	受益者負担金及び分担金
	5 他会計負担金		1,042,234	
		1 他会計負担金	1,042,234	一般会計からの負担金
	6 固定資産売却 代金		1	
		1 固定資産売却 代金	1	土地売却代金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			10,494,200	
	1 建設改良費		3,791,056	
		1 事務費	279,644	建設改良に要する事務費
		2 資産購入費	14,349	機械器具購入に要する支出
		3 下水管施設費	208,000	他事業に伴う管渠布設替等に要する支出
		4 公共下水道事業費	1,344,160	東部処理区内の施設の建設改良に要する支出
		5 流域関連公共下水道事業費	1,526,100	下流・上流処理区内の施設の建設改良に要する支出
		6 流域下水道事業費	277,063	流域下水道事業に対する県への負担金
		7 特定環境保全公共下水道事業費	98,100	特定環境保全公共下水道処理区内の施設の建設改良に要する支出
		8 農業集落排水事業費	5,000	農業集落排水処理区内の施設の建設改良に要する支出
		9 戸別浄化槽事業費	38,640	戸別浄化槽の設置に要する支出
	2 企業債償還金		6,702,144	
		1 企業債償還金	6,702,144	下水道事業債の元金償還金
	3 国庫補助金返還金		1,000	
		1 国庫補助金返還金	1,000	国庫補助金の返還金

平成29年度長野市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,846,121
減価償却費	6,536,026
退職給付引当金の増加額	47,521
賞与引当金の増加額	3,188
法定福利費引当金の増加額	2,748
貸倒引当金の増加額	5,318
長期前受金戻入額	△ 3,194,292
受取利息及び配当金	△ 4,184
支払利息	2,099,949
固定資産売却益	△ 1
固定資産除却損	19,377
未収金の減少額	11,388
未払金の増加額	9,989
小計	7,383,148
利息及び配当金の受取額	4,184
利息の支払額	△ 2,099,949
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,287,383
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,574,188
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△ 256,540
国庫補助金等による収入	1,267,984
国庫補助金等の返還による支出	△ 1,000
工事負担金による収入	94,935
受益者負担金による収入	137,833
一般会計からの繰入金による収入	976,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,354,057
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,899,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,702,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,802,444
資金減少額	△ 869,118
資金期首残高	4,956,474
資金期末残高	4,087,356

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	20	44	280	183,532	171,763	355,575	70,941	426,516
	資本勘定支弁職員		21		98,063	63,682	161,745	37,618	199,363
	合 計	20	65	280	281,595	235,445	517,320	108,559	625,879
前 年 度	損益勘定支弁職員	20	44	280	189,224	130,798	320,302	72,636	392,938
	資本勘定支弁職員		24		106,818	68,374	175,192	40,726	215,918
	合 計	20	68	280	296,042	199,172	495,494	113,362	608,856
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 5,692	40,965	35,273	△ 1,695	33,578
	資本勘定支弁職員		△ 3		△ 8,755	△ 4,692	△ 13,447	△ 3,108	△ 16,555
	合 計	0	△ 3	0	△ 14,447	36,273	21,826	△ 4,803	17,023

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本 年 度	11,224	9,065	6,005	4,691	585	29,776
	前 年 度	13,433	9,376	5,278	6,568	568	34,309
	比 較	△ 2,209	△ 311	727	△ 1,877	17	△ 4,533
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職給付費	
	本 年 度	7,308	70,095	44,232	4,943	47,521	
	前 年 度	6,539	74,173	43,595	5,333	0	
	比 較	769	△ 4,078	637	△ 390	47,521	

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 14,447	給与改定に伴う増減分	882	給与改定の状況 前年度 給与の改定率 0.28% 給与の改定実施時期 平成28年4月1日
		昇給に伴う増加分	2,818	平均昇給率 1.12% 昇給期別職員数 4月 65人
		その他の増減分	△ 18,147	異動等に係るもの △ 18,147
手当	36,273	制度改正に伴う増減分	2,571	勤勉手当に係るもの 2,571
		その他の増減分	33,702	異動等に係るもの △ 13,819 退職給付費 47,521

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般事務・技術職員	技能職員
29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	330,583	320,450
	平均給与月額 (円)	432,593	400,331
	平均年齢 (歳)	42.5	45.0
28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	331,406	313,733
	平均給与月額 (円)	406,171	368,626
	平均年齢 (歳)	42.4	44.3

(2) 初任給

区分	一般事務・技術職員	技能職員	一般会計の制度	
			行政職	技労職
高校卒 (円)	153,300	153,300	153,300	153,300
大学卒 (円)	188,200		188,200	

(3) 級別職員数

区分	一般事務・技術職員			技能職員		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
29年1月1日現在	1級	10人	15.6%	1級		
	2級	3人	4.7%	2級		
	3級	15人	23.4%	3級	2人	100.0%
	4級	26人	40.6%	4級		
	5級	6人	9.4%	5級		
	6級	2人	3.1%	6級		
	7級	1人	1.6%	7級		
	8級	1人	1.6%	8級		
	9級			9級		
	計	64人	100.0%	計	2人	100.0%
28年1月1日現在	1級	7人	10.4%	1級		
	2級	4人	6.0%	2級		
	3級	19人	28.4%	3級	3人	100.0%
	4級	25人	37.3%	4級		
	5級	8人	11.9%	5級		
	6級	3人	4.5%	6級		
	7級			7級		
	8級	1人	1.5%	8級		
	9級			9級		
	計	67人	100.0%	計	3人	100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
29年1月1日現在	一般事務・技術職員 主技主事補 主技主事補	主技主事補 主技主事補	主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長
区分	7 級	8 級	9 級			
一般事務・技術職員	次 長	局 長	局 長			

(4) 昇給

区 分		合 計	一般事務・ 技術職員	技能職員	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	65	63	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	65	63	2	
	昇 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	6	6	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	59	57	2
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	68	66	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	68	66	2	
	昇 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	7	7	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	61	59	2
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	一般事務・ 技術職員	技能職員
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.07	0.00
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (29年1月1日現在)	84.38	100.00
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	281	0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	施設維持管理手当、 特別招集手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.25)	有	()内は再任用職員 に係る支給率
	2.075	2.225	4.30		
前 年 度	(1.000)	(1.150)	(2.15)	有	()内は再任用職員 に係る支給率
	1.975	2.125	4.10		
一般会計の 制 度	(1.050)	(1.200)	(2.25)	有	()内は再任用職員 に係る支給率
	2.075	2.225	4.30		

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	制度なし	早期退職者(50歳以上の 者)定年前1年につき2%加 算
一般会計 の 制 度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
平成29年度融資分排水設備設置資金利子補給金	2,900		
東部終末処理場自家発電設備更新事業費	180,000		
東部終末処理場用水設備・中央監視設備更新事業費	275,000		
安茂里ポンプ場改修、機械・電気設備更新事業費	126,000		
前年度以前に係る排水設備設置資金利子補給金	20,600	平成27年度から 平成28年度まで	4,004
料金徴収事務委託事業費	752,000	平成27年度から 平成28年度まで	298,078
平成25年度性能発注に基づく東部終末処理場等維持 管理業務委託事業費	1,878,000	平成26年度から 平成28年度まで	937,553
平成25年度性能発注に基づく戸隠高原終末処理場等 維持管理業務委託事業費	326,000	平成26年度から 平成28年度まで	161,352

(単位：千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
平成30年度から 平成34年度まで	2,900	0	0	2,900
平成30年度	180,000	99,000	72,900	8,100
平成30年度	275,000	151,250	111,300	12,450
平成30年度	126,000	63,000	56,700	6,300
平成29年度から 平成33年度まで	16,596	0	0	16,596
平成29年度から 平成31年度まで	453,922	0	0	453,922
平成29年度から 平成30年度まで	940,447	0	0	940,447
平成29年度から 平成30年度まで	164,648	0	0	164,648

平成28年度長野市下水道事業予定損益計算書

(前年度分)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金		額
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	7,207,655		
(2) その他営業収益	<u>20,369</u>	7,228,024	
2 営業費用			
(1) 排水設備費	89,148		
(2) 管渠費	413,739		
(3) 処理場費	1,165,955		
(4) ポンプ場費	18,223		
(5) 浄化槽費	52,024		
(6) 業務費	1,587,264		
(7) 総係費	149,021		
(8) 減価償却費	6,440,460		
(9) 資産減耗費	<u>12,231</u>	<u>9,928,065</u>	
営業損失			2,700,041
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	7,144		
(2) 国庫補助金	17,550		
(3) 他会計負担金	3,681,693		
(4) 長期前受金戻入	3,155,506		
(5) 雑収益	<u>146,423</u>	7,008,316	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,220,056		
(2) 雑支出	<u>15,641</u>	<u>2,235,697</u>	<u>4,772,619</u>
経常利益			2,072,578
当年度純利益			2,072,578
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>2,404,878</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>4,477,456</u></u>

平成28年度長野市下水道事業予定貸借対照表

(前年度分)

(平成29年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
資産の部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		3,256,160
ロ 建物	10,544,901	
減価償却累計額	<u>△ 4,051,405</u>	6,493,496
ハ 構築物	290,893,348	
減価償却累計額	<u>△ 91,478,898</u>	199,414,450
ニ 機械及び装置	16,771,051	
減価償却累計額	<u>△ 11,397,114</u>	5,373,937
ホ 車両運搬具	105,878	
減価償却累計額	<u>△ 83,738</u>	22,140
ヘ 工具器具及び備品	99,738	
減価償却累計額	<u>△ 73,796</u>	25,942
ト 建設仮勘定		515,415
有形固定資産合計		215,101,540
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権		11,151,066
無形固定資産合計		<u>11,151,066</u>
固定資産合計		226,252,606
2 流動資産		
(1) 現金預金		4,956,474
(2) 未収金		1,964,920
貸倒引当金	<u>△ 60,187</u>	1,904,733
流動資産合計		<u>6,861,207</u>
資産合計		<u><u>233,113,813</u></u>
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>94,236,974</u>

(単位：千円)

科 目	金 額	
企業債合計		94,236,974
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	179,192	
引当金合計		179,192
固定負債合計		94,416,166
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,702,144	
企業債合計		6,702,144
(2) 未払金		1,183,468
(3) 預り金		1,395
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	34,797	
ロ 法定福利費引当金	6,397	
引当金合計		41,194
流動負債合計		7,928,201
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
イ 国庫補助金	89,807,851	
収益化累計額	△ 31,183,509	58,624,342
ロ 他会計負担金	35,732,811	
収益化累計額	△ 14,960,184	20,772,627
ハ 工事負担金	7,746,252	
収益化累計額	△ 2,608,144	5,138,108
ニ 受益者負担金	12,482,124	
収益化累計額	△ 4,302,664	8,179,460
ホ 受贈財産評価額	2,387,626	
収益化累計額	△ 608,589	1,779,037
ヘ 貸付事業剰余金	36,417	
収益化累計額	△ 13,748	22,669
ト その他資本剰余金	372,842	
収益化累計額	△ 159,559	213,283

(単位：千円)

科 目	金 額	
チ 建設仮勘定		251,126
繰延収益合計		94,980,652
負債合計		197,325,019
資本の部		
6 資本金		
(1) 自己資本金		30,454,171
資本金合計		30,454,171
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	325,962	
ロ 他会計負担金	393,654	
ハ 受益者負担金	131,784	
ニ 受贈財産評価額	5,343	
ホ 貸付事業剰余金	424	
資本剰余金合計		857,167
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益	4,477,456	
剰余金		
利益剰余金合計		4,477,456
剰余金合計		5,334,623
資本合計		35,788,794
負債資本合計		233,113,813

平成29年度長野市下水道事業予定貸借対照表

(当年度分)

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
資産の部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		3,256,159
ロ 建物	10,544,901	
減価償却累計額	<u>△ 4,268,500</u>	6,276,401
ハ 構築物	292,967,133	
減価償却累計額	<u>△ 96,922,138</u>	196,044,995
ニ 機械及び装置	16,988,338	
減価償却累計額	<u>△ 11,933,208</u>	5,055,130
ホ 車両運搬具	116,167	
減価償却累計額	<u>△ 88,495</u>	27,672
ヘ 工具器具及び備品	101,075	
減価償却累計額	<u>△ 79,789</u>	21,286
ト 建設仮勘定		1,509,959
有形固定資産合計		212,191,602
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権		11,101,073
無形固定資産合計		<u>11,101,073</u>
固定資産合計		223,292,675
2 流動資産		
(1) 現金預金		4,087,356
(2) 未収金		1,372,286
貸倒引当金	<u>△ 65,504</u>	1,306,782
流動資産合計		<u>5,394,138</u>
資産合計		<u><u>228,686,813</u></u>
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>89,347,804</u>

(単位：千円)

科 目	金 額	
企業債合計		89,347,804
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	226,713	
引当金合計		226,713
固定負債合計		89,574,517
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,788,871	
企業債合計		6,788,871
(2) 未払金		892,875
(3) 預り金		1,395
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	38,110	
ロ 法定福利費引当金	10,348	
引当金合計		48,458
流動負債合計		7,731,599
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
イ 国庫補助金	90,483,301	
収益化累計額	△ 32,967,263	57,516,038
ロ 他会計負担金	36,701,016	
収益化累計額	△ 15,927,099	20,773,917
ハ 工事負担金	7,804,696	
収益化累計額	△ 2,750,479	5,054,217
ニ 受益者負担金	12,530,836	
収益化累計額	△ 4,536,305	7,994,531
ホ 受贈財産評価額	2,451,626	
収益化累計額	△ 651,992	1,799,634
ヘ 貸付事業剰余金	36,410	
収益化累計額	△ 14,414	21,996
ト その他資本剰余金	372,809	
収益化累計額	△ 166,334	206,475

(単位：千円)

科 目	金 額		
チ 建設仮勘定			378,974
繰延収益合計			93,745,782
負債合計			191,051,898
資本の部			
6 資本金			
(1) 自己資本金			32,859,049
資本金合計			32,859,049
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	325,962		
ロ 他会計負担金	393,654		
ハ 受益者負担金	131,784		
ニ 受贈財産評価額	5,343		
ホ 貸付事業剰余金	424		
資本剰余金合計			857,167
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益	3,918,699		
剰余金			
利益剰余金合計			3,918,699
剰余金合計			4,775,866
資本合計			37,634,915
負債資本合計			228,686,813

長野市下水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収入

(款) 1 下水道事業収益 14,608,600千円

(項) 1 営業収益 7,680,052千円

目	本年度	前年度	比較
1 下水道使用料	7,657,732	7,594,983	62,749
2 その他営業収益	22,320	20,118	2,202

(項) 2 営業外収益 6,928,547千円

目	本年度	前年度	比較
1 受取利息及び配当金	4,184	10,429	△ 6,245
2 国庫補助金	1,250	17,550	△ 16,300
3 他会計負担金	3,628,266	3,716,462	△ 88,196
4 長期前受金戻入	3,194,292	3,196,912	△ 2,620
5 雑収益	100,555	100,545	10

(項) 3 特別利益 1千円

目	本年度	前年度	比較
1 固定資産売却益	1	1	0

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
下水道使用料	7,657,732	公共下水道	7,105,075
		特定環境保全公共下水道	422,714
		農業集落排水	102,291
		小規模集合排水処理	1,230
		特定地域生活排水処理	24,589
		個別排水処理	1,833
手数料	21,876	竣工検査手数料ほか	
雑収益	444	給水装置・排水設備工事指針販売代金ほか	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
預金利息	4,184	預金利息	
交付金	1,250	社会資本整備総合交付金	
一般会計負担金	3,628,266	雨水及び汚水資本費等に係る負担金	
長期前受金戻入	3,194,292	長期前受金戻入	
賃貸料	41	土地賃貸料	
その他雑収益	100,514	流域下水道維持管理費負担金過年度還付金ほか	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
土地売却益	1	土地売却益	

支 出

(款) 1 下水道事業費用

12,730,000千円

(項) 1 営業費用

10,313,943千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 排水設備費	103,451	108,869	△ 5,418
2 管渠費	437,250	455,054	△ 17,804

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説	明
給料	42,823	公共下水道	92,257
手当等	20,429	水洗化促進	1,145
賞与引当金繰入額	5,720	排水設備設置資金融資あつせん	3,223
賃金	5,100	私道内共同排水設備工事補助金	1,200
法定福利費	15,459	宅地内排水ポンプ設備設置事業補助金	
法定福利費引当金繰入額	1,554	その他排水設備	1,000
旅費	3	雨水貯留施設助成金	1,648
被服費	220	職員人件費 9人分	2,900
備用品費	439	特定環境保全公共下水道	81,141
燃料費	667	排水設備設置資金融資あつせん	967
印刷製本費	470	私道内共同排水設備工事補助金	467
通信運搬費	269	雨水貯留施設助成金	400
賃借料	231	農業集落排水	100
修繕費	380	排水設備設置資金融資あつせん	75
補償金	800	特定地域生活排水処理	75
食糧費	10	排水設備設置資金融資あつせん	75
補助交付金	8,773	職員人件費 1人分	10,152
保険料	80		208
公課費	24		9,944
給料	27,984	公共下水道	194,006
手当等	14,237	管渠維持管理	142,318
賞与引当金繰入額	3,796	資産管理	11,885
賃金	1,306	職員人件費 5人分	39,803
法定福利費	9,984	特定環境保全公共下水道	173,475
法定福利費引当金繰入額	1,032	管渠維持管理	164,869
旅費	68	資産管理	12
被服費	155	職員人件費 1人分	8,594
		農業集落排水	69,769
		管渠維持管理	59,822

(款) 1 下水道事業費用 (項) 1 營業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 処理場費	1, 220, 735	1, 310, 464	△ 89, 729

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
備用品費	288	資産管理	5
燃料費	166	職員人件費	1人分 9,942
光熱水費	1,820		
印刷製本費	30		
通信運搬費	10,147		
委託料	160,242		
手数料	1,008		
賃借料	12,385		
修繕費	99,557		
工事請負費	59,152		
動力費	30,409		
材料費	3,315		
負担金	100		
保険料	53		
公課費	16		
給料	49,298	公共下水道	995,659
手当等	26,975	処理場維持管理	680,141
賞与引当金繰入額	6,682	水質管理	3,360
賃金	2,019	廃棄物処理	227,000
法定福利費	17,302	職員人件費	10人分 85,158
法定福利費引当金繰入額	1,815	特定環境保全公共下水道	108,541
旅費	91	処理場維持管理	85,845
被服費	282	水質管理	638
備用品費	4,715	廃棄物処理	12,811
燃料費	1,165	職員人件費	1人分 9,247
光熱水費	3,338	農業集落排水	113,514
印刷製本費	30	処理場維持管理	79,112
通信運搬費	1,346	廃棄物処理	24,716
委託料	477,648	職員人件費	1人分 9,686
手数料	25,460	小規模集合排水処理	3,021
		処理場維持管理	2,672
		廃棄物処理	349

(款) 1 下水道事業費用 (項) 1 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 ポンプ場費	38,282	21,381	16,901
5 浄化槽費	56,180	55,554	626

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説	明
賃借料	794		
修繕費	135,956		
動力費	240,365		
薬品費	27,032		
材料費	13,720		
負担金	184,313		
食糧費	10		
保険料	109		
公課費	270		
給料	3,588	公共下水道	38,282
手当等	2,569	ポンプ場維持管理	30,302
賞与引当金繰入額	468	職員人件費 1人分	7,980
法定福利費	1,228		
法定福利費引当金繰入額	127		
燃料費	37		
光熱水費	48		
通信運搬費	296		
修繕費	13,479		
動力費	5,093		
薬品費	506		
材料費	10,843		
給料	3,420	特定地域生活排水処理	52,693
手当等	2,294	浄化槽維持管理	45,289
賞与引当金繰入額	420	職員人件費 1人分	7,404
法定福利費	1,156	個別排水処理	3,487
法定福利費引当金繰入額	114	浄化槽維持管理	3,487
委託料	35,636		
手数料	7,105		

(款) 1 下水道事業費用 (項) 1 營業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
6 業務費	1,687,309	1,720,786	△ 33,477
7 総係費	215,333	166,605	48,728

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
修繕費	6,035		
給料	10,352	公共下水道	1,578,779
手当等	4,179	下水道使用料徴収等事務	211,378
賞与引当金繰入額	1,437	流域下水道維持管理費負担金	1,347,453
		職員人件費 2人分	19,948
法定福利費	3,590	特定環境保全公共下水道	103,564
法定福利費引当金繰入額	390	下水道使用料徴収等事務	5,869
		流域下水道維持管理費負担金	97,695
備用品費	251	農業集落排水	3,727
燃料費	15	下水道使用料徴収等事務	3,727
印刷製本費	40	小規模集合排水処理	37
通信運搬費	35	下水道使用料徴収等事務	37
委託料	188,236	特定地域生活排水処理	1,111
手数料	33,636	下水道使用料徴収等事務	1,111
負担金	1,445,148	個別排水処理	91
		下水道使用料徴収等事務	91
給料	46,067	公共下水道	206,772
手当等	36,393	人事管理	7,258
賞与引当金繰入額	6,083	事務管理	17,968
		資産管理	2,773
賃金	2,612	財務会計事務	5,380
法定福利費	17,141	貸倒引当金繰入額	20,989
法定福利費引当金繰入額	1,651	職員人件費 10人分	152,404
		特定環境保全公共下水道	1,985
報酬	280	人事管理	114
退職給付費	47,521	資産管理	665
旅費	305	貸倒引当金繰入額	1,206
被服費	91	農業集落排水	6,435
備用品費	1,272	人事管理	119
燃料費	34	事務管理	20
印刷製本費	1,077	資産管理	552
通信運搬費	429	貸倒引当金繰入額	400

(款) 1 下水道事業費用 (項) 1 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
8 減価償却費	6,536,026	6,518,859	17,167
9 資産減耗費	19,377	61,046	△ 41,669

(項) 2 営業外費用

2,416,057千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,099,949	2,275,956	△ 176,007
2 消費税及び地方消費税	303,214	215,317	87,897
3 雑支出	12,894	13,509	△ 615

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
委託料	8,342	職員人件費 1人分	5,344
手数料	104	小規模集合排水処理	21
賃借料	2,099	資産管理	18
負担金	9,353	貸倒引当金繰入額	3
交際費	50	特定地域生活排水処理	116
研修費	4,581	人事管理	62
食糧費	25	貸倒引当金繰入額	54
福利厚生費	1,779	個別排水処理	4
会費負担金	1,452	貸倒引当金繰入額	4
保険料	3,936		
貸倒引当金繰入額	22,656		
有形固定資産減価償却費	6,229,493	減価償却費	
無形固定資産減価償却費	306,533		
固定資産除却費	19,377	固定資産除却費	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
企業債利息	2,096,615	企業債利息	
一時借入金利息	3,334	一時借入金利息	
消費税及び地方消費税	303,214	消費税及び地方消費税	
その他雑支出	12,894	下水道使用料過年度分減額調定還付金ほか	

資本的收入及び支出

収 入

(款) 1 資本的收入

3,935,000千円

(項) 1 企業債

1,899,700千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 企業債	1,899,700	2,482,500	△ 582,800

(項) 2 国庫補助金

777,600千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国庫補助金	777,600	1,285,460	△ 507,860

(項) 3 工事負担金

89,583千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 工事負担金	89,583	100,338	△ 10,755

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
下水道事業債	1,899,700	下水道事業債	
		公共下水道	519,500
		流域関連公共下水道	1,032,000
		流域下水道	271,700
		特定環境保全公共下水道	51,700
		特定地域生活排水処理	24,800

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
交付金	777,600	社会資本整備総合交付金	
		公共下水道	456,700
		流域関連公共下水道	281,500
		特定環境保全公共下水道	26,600
		農山漁村地域整備交付金	
		農業集落排水処理	2,500
		循環型社会形成推進交付金	
		特定地域生活排水処理	10,300

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
工事負担金	89,583	区画整理事業による移設補償ほか	

(項) 4 受益者負担金

125,882千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受益者負担金	125,882	191,963	△ 66,081

(項) 5 他会計負担金

1,042,234千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 他会計負担金	1,042,234	1,023,438	18,796

(項) 6 固定資産売却代金

1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 固定資産売却代金	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
受益者負担金	107,464	受益者負担金
受益者分担金	18,418	受益者分担金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
一般会計負担金	1,042,234	雨水及び汚水元金償還金に係る負担金ほか

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
土地売却代金	1	土地売却代金

支 出

(款) 1 資本的支出

10,494,200千円

(項) 1 建設改良費

3,791,056千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事務費	279,644	317,225	△ 37,581
2 資産購入費	14,349	5,603	8,746
3 下水管施設費	208,000	200,500	7,500
4 公共下水道事業費	1,344,160	1,433,501	△ 89,341

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説	明
給料	98,063	公共下水道	249,904
手当等	63,682	下水道計画事務	22,649
法定福利費	37,618	下水道建設事務	12,016
旅費	71	雨水事務費	13,864
報償費	7,281	受益者負担金事務	21,848
被服費	608	職員人件費 19人分	179,527
備用品費	1,281	特定環境保全公共下水道	19,541
燃料費	580	下水道計画事務	8,201
印刷製本費	2,913	下水道建設事務	552
通信運搬費	1,196	受益者負担金事務	829
委託料	56,485	職員人件費 1人分	9,959
手数料	142	農業集落排水	204
賃借料	2,622	受益者負担金事務	204
修繕費	430	特定地域生活排水処理	9,995
補償金	5,500	下水道建設事務	118
負担金	1,063	職員人件費 1人分	9,877
食糧費	5		
保険料	80		
公課費	24		
機械器具費	14,349	機械器具購入	14,349
		車両購入	12,000
		その他機械器具購入	2,349
委託料	41,000	施設建設改良	208,000
工事請負費	166,000	他事業に伴う管渠布設替等	112,000
補償金	1,000	取付管設置	60,000
		特別使用管渠布設	36,000
委託料	471,400	施設建設改良	1,344,160
工事請負費	815,760	汚水管渠整備等	396,000
補償金	57,000	雨水渠整備等	422,000
		東部終末処理場等施設更新	526,160

(款) 1 資本の支出 (項) 1 建設改良費

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 流域関連公共下水道事業費	1,526,100	2,338,600	△ 812,500
6 流域下水道事業費	277,063	290,977	△ 13,914
7 特定環境保全公共下水道事業費	98,100	90,200	7,900
8 農業集落排水事業費	5,000	0	5,000
9 戸別浄化槽事業費	38,640	38,640	0

(項) 2 企業債償還金

6,702,144千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 企業債償還金	6,702,144	6,634,454	67,690

(項) 3 国庫補助金返還金

1,000千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国庫補助金返還金	1,000	0	1,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
委託料	119,000	下流処理区施設建設改良	532,800
路面復旧費	60,200	污水管渠整備等	232,800
工事請負費	1,244,600	雨水渠整備等	300,000
補償金	102,300	上流処理区施設建設改良	993,300
		污水管渠整備等	803,300
		雨水渠整備等	190,000
負担金	277,063	施設建設負担金	277,063
		下流処理区	88,860
		上流処理区	188,203
委託料	53,200	施設建設改良	98,100
工事請負費	39,400	污水管渠整備等	44,900
補償金	5,500	処理場施設更新	53,200
委託料	5,000	施設建設改良	5,000
		污水管渠整備等	5,000
委託料	3,240	特定地域生活排水処理施設建設改良	
工事請負費	35,400		38,640
		浄化槽設置	38,640

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
元金償還金	6,702,144	元金償還金	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
国庫補助金返還金	1,000	社会資本整備総合交付金過年度分返還金	

注記

第1 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	50年
構築物	50年
機械及び装置	15～20年
車両運搬具	4年
工具器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	55年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 退職給付引当金

市長部局等の在職期間より上下水道局の在職期間が長い職員で、かつ、退職時に上下水道局に勤務している職員の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 平成28年度予定（平成29年3月31日）

平成28年度長野市下水道事業予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担する

と見込まれる額は12,988,328千円である。

(2) 平成29年度予定（平成30年3月31日）

平成29年度長野市下水道事業予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は12,096,324千円である。

第3 セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

長野市下水道事業会計では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、特定地域生活排水処理事業及び個別排水処理事業を実施していることから、その6事業を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの営業収益等

(1) 平成28年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (単位：千円)

区 分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	小規模集合 排水処理事業
営業収益	6,687,928	411,514	100,490	1,389
営業費用	8,252,519	875,542	683,562	13,025
営業損益	△ 1,564,591	△ 464,028	△ 583,072	△ 11,636
経常損益	2,137,702	73,125	△ 77,507	△ 2,548
セグメント資産	197,811,764	20,273,572	14,229,060	167,527
セグメント負債	167,074,074	17,095,283	12,292,147	134,126
その他の項目				
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,263,423	146,185	10,672	0

区 分	特定地域生活 排水処理事業	個別排水 処理事業	合 計
営業収益	24,847	1,856	7,228,024
営業費用	96,956	6,461	9,928,065
営業損益	△ 72,109	△ 4,605	△ 2,700,041
経常損益	△ 55,162	△ 3,032	2,072,578
セグメント資産	580,947	50,943	233,113,813
セグメント負債	683,842	45,547	197,325,019
その他の項目			
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	39,334	0	4,459,614

(2) 平成29年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

区 分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	小規模集合 排水処理事業
セグメント資産	194,865,457	19,579,391	13,512,692	156,697
セグメント負債	162,145,633	16,396,512	11,650,423	126,133
その他の項目				
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,643,943	133,283	8,713	0

区 分	特定地域生活 排水処理事業	個別排水 処理事業	合 計
セグメント資産	527,074	45,502	228,686,813
セグメント負債	690,199	42,998	191,051,898
その他の項目			
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	44,789	0	3,830,728

第4 リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(1) 平成28年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1年内 910千円

1年超 454千円

計 1,364千円

(2) 平成29年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1年内 454千円

計 454千円

第5 その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

ア 平成28年度予定

平成28年度において、期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金 35,955千円を取り崩す。

イ 平成29年度予定

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金 34,797千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

ア 平成28年度予定

平成28年度において、共済費を支出するため、法定福利費引当金 6,330千円を取り崩す。

イ 平成29年度予定

平成29年度において、共済費を支出するため、法定福利費引当金 6,397千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

ア 平成28年度予定

平成28年度において、不納欠損処理のため、貸倒引当金17,206千円を取り崩す。

イ 平成29年度予定

平成29年度において、不納欠損処理のため、貸倒引当金17,338千円を取り崩す。

戸隠観光施設事業会計

平成29年度長野市戸隠観光施設事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 観光施設事業 収益			79,360	
	1 営業収益		23,170	
		1 野営場事業収益	838	キャンプ場水道施設使用料
		2 施設貸付収益	22,332	指定管理者からの施設貸付使用料等
	2 営業外収益		56,190	
		1 他会計補助金	2,406	企業債償還利子分
		2 長期前受金戻入	53,673	補助金等収益化
		3 雑収益	111	土地賃貸料

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 観光施設事業 費用			110,401	
	1 営業費用		107,911	
		1 索道事業費	4,614	リフト・ゲレンデ維持管理費
		2 野営場事業費	4,323	キャンプ場施設維持管理費
		3 食堂事業費	383	食堂施設維持管理費
		4 総係費	736	事務費
	5 有形固定資産 減価償却費	97,855	建物・機械装置・構築物等	
	2 営業外費用		2,490	
		1 支払利息	2,490	企業債及び一時借入金の利息

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			158,599	
	1 企業債		62,400	
		1 企業債	62,400	スキー場及びキャンプ場施設整備分
	2 補助金等		96,199	
		1 他会計補助金	96,199	企業債償還元金分

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			158,599	
	1 建設改良費		62,400	
		1 索道施設整備費	42,520	リフト改修工事
		2 野営場施設整備費	19,880	キャンプ場トイレ改修工事
	2 企業債償還金		96,199	
1 企業債償還金		96,199		

平成29年度長野市戸隠観光施設事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 30,507
減価償却費	97,855
長期前受金戻入額	△ 53,673
支払利息	2,490
小計	16,165
利息の支払額	△ 2,490
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,675
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
一般会計からの繰入金による収入	89,073
有形固定資産の取得による支出	△ 67,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,045
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	100,000
一時借入金の返済による支出	△ 100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	72,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 96,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,799
資金増加額	11,921
資金期首残高	28,419
資金期末残高	40,340

平成28年度長野市戸隠観光施設事業予定損益計算書

(前年度分)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金		額
1 営業収益			
(1) 野営場事業収益	776		
(2) 施設貸付収益	20,235	21,011	
2 営業費用			
(1) 索道事業費	3,930		
(2) 野営場事業費	819		
(3) 食堂事業費	61		
(4) 総係費	630		
(5) 有形固定資産減価償却費	96,633	102,073	
営業損失			81,062
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	2,863		
(2) 長期前受金戻入	50,962		
(3) 雑収益	5,463	59,288	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	2,963	2,963	56,325
経常損失			24,737
当年度純損失			24,737
前年度繰越欠損金			565,139
当年度未処理欠損金			589,876

平成28年度長野市戸隠観光施設事業予定貸借対照表

(前年度分)

(平成29年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
資産の部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		3,248
ロ 建物	901,970	
減価償却累計額	△ 574,446	327,524
ハ 構築物	855,214	
減価償却累計額	△ 512,635	342,579
ニ 機械及び装置	2,268,770	
減価償却累計額	△ 1,808,198	460,572
ホ 車両運搬具	54,282	
減価償却累計額	△ 51,211	3,071
ヘ 器具及び備品	5,945	
減価償却累計額	△ 4,862	1,083
有形固定資産合計		1,138,077
固定資産合計		1,138,077
2 流動資産		
(1) 現金預金		28,419
(2) 有価証券		600
流動資産合計		29,019
資産合計		<u>1,167,096</u>

(単位：千円)

科 目	金 額	
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	436,205	
企業債合計		436,205
固定負債合計		436,205
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	96,199	
企業債合計		96,199
流動負債合計		96,199
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	510,431	
収益化累計額	△ 285,863	224,568
繰延収益合計		224,568
負債合計		<u>756,972</u>
資本の部		
6 資本金		
(1) 自己資本金		1,000,000
資本金合計		1,000,000
7 剰余金・欠損金		
(1) 欠損金		
イ 当年度未処理欠損金	589,876	
欠損金合計		589,876
剰余金・欠損金合計		△ 589,876
資本合計		410,124
負債資本合計		<u><u>1,167,096</u></u>

平成29年度長野市戸隠観光施設事業予定貸借対照表

(当年度分)

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額		額
資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		3,248	
ロ 建物	929,629		
減価償却累計額	△ 603,201	326,428	
ハ 構築物	855,214		
減価償却累計額	△ 534,610	320,604	
ニ 機械及び装置	2,308,139		
減価償却累計額	△ 1,854,768	453,371	
ホ 車両運搬具	54,282		
減価償却累計額	△ 51,490	2,792	
ヘ 工具器具及び備品	5,945		
減価償却累計額	△ 5,138	807	
有形固定資産合計			1,107,250
固定資産合計			1,107,250
2 流動資産			
(1) 現金預金			40,340
(2) 有価証券			600
流動資産合計			40,940
資産合計			<u>1,148,190</u>

(単位：千円)

科 目	金 額	
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	405,150	
企業債合計		405,150
固定負債合計		405,150
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	103,455	
企業債合計		103,455
流動負債合計		103,455
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	599,504	
収益化累計額	△ 339,536	259,968
繰延収益合計		259,968
負債合計		768,573
資本の部		
6 資本金		
(1) 自己資本金		1,000,000
資本金合計		1,000,000
7 剰余金・欠損金		
(1) 欠損金		
(イ) 当年度未処理欠損金	620,383	
欠損金合計		620,383
剰余金・欠損金合計		△ 620,383
資本合計		379,617
負債資本合計		1,148,190

長野市戸隠観光施設事業会計予算事項別明細書
 収益の収入及び支出
 収 入

(款) 1 観光施設事業収益

79,360 千円

(項) 1 営業収益

23,170 千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 野営場事業収益	838	838	0
2 施設貸付収益	22,332	23,077	△ 745

(項) 2 営業外収益

56,190 千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 他会計補助金	2,406	3,104	△ 698
2 長期前受金戻入	53,673	50,962	2,711
3 雑収益	111	78	33

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
分担金	838	水道施設使用分担金
施設貸付使用料	22,332	指定管理者からの施設貸付使用料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
他会計補助金	2,406	企業債償還利子分
長期前受金戻入	53,673	補助金等収益化分
雑収入	111	土地賃貸料

支 出

(款) 1 観光施設事業費用

110,401 千円

(項) 1 営業費用

107,911 千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 索道事業費	4,614	5,781	△ 1,167
2 野営場事業費	4,323	2,324	1,999
3 食堂事業費	383	1,047	△ 664
4 総係費	736	746	△ 10
5 有形固定資産減価償却費	97,855	96,701	1,154

(単位：千円)

節		明 説	
区 分	金 額		
賃借料	3,923	施設維持管理	914
修繕費	601	ゲレンデ施設等	914
保険料	90	土地賃借料	3,700
		土地賃借料	3,700
賃借料	584	施設維持管理	3,741
修繕費	2,905	キャンプ場施設	3,741
医薬品費	39	土地賃借料	582
保険料	176	土地賃借料	582
委託料	619		
修繕費	320	施設維持管理	383
保険料	63	食堂施設	383
備用品費	49	事務費等	736
印刷製本費	49	事務費	736
委託料	638		
索道事業有形固定資産減価償却費	60,636	有形固定資産減価償却費	97,855
		建物	28,755
		機械及び装置	46,570
野営場事業有形固定資産減価償却費	26,710	構築物	21,975
		車両及び運搬具	279
		器具及び備品	276
食堂事業有形固定資産減価償却費	10,509		

(項) 2 營業外費用

2,490 千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 支払利息	2,490	3,204	△ 714
○ (消費税納付金)	—	5,724	△ 5,724

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債利息	2,406	
一時借入金利息	84	

資本的収入及び支出

収 入

(款) 1 資本的収入

158,599 千円

(項) 1 企業債

62,400 千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 企業債	62,400	52,300	10,100

(項) 2 補助金等

96,199 千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 他会計補助金	96,199	93,643	2,556
○ (県支出金)	—	3,430	△ 3,430

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債	62,400	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
他会計補助金	96,199	企業債償還元金分

支 出

(款) 1 資本の支出

158,599 千円

(項) 1 建設改良費

62,400 千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 索道施設整備費	42,520	42,300	220
2 野営場施設整備費	19,880	13,430	6,450

(項) 2 企業債償還金

96,199 千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 企業債償還金	96,199	93,643	2,556

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
工事請負費	42,520	索道施設整備費 リフト改修工事
工事請負費	19,880	野営場施設整備費 トイレ改修工事

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企業債償還金	96,199	企業債償還元金分

注記

第1 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	30年
構築物	15年
機械及び装置	12年
車両運搬具	10年
工具器具及び備品	5年

2 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 平成28年度予定

平成28年度長野市戸隠観光施設事業予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は532,404千円である。

(2) 平成29年度予定

平成29年度長野市戸隠観光施設事業予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は508,605千円である。